

平成23年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	低公害車普及促進事業		担当部局	自動車局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成14年度		担当課室	環境政策課		課長 江角直樹		
会計区分	一般会計		施策名	2(5)快適な道路環境等を創造する				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等	「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」(平成22年10月8日閣議決定)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地球温暖化対策、大都市地域等における大気汚染対策等の観点から、トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス、ハイブリッドトラック・バス・タクシー、電気自動車等の導入に対する支援を行うことにより、環境対応車の普及を促進し、地球温暖化対策、大気環境等の改善等を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	トラック・バス・タクシー事業者を中心に、CNGトラック・バス等の導入に対して地方公共団体等と協調して補助を行なうとともに、「円高・デフレ対応のための緊急経済対策」における措置として、環境性能に優れたディーゼルトラック・バスの導入についても補助する。 補助率 車両導入 1/2, 1/3, 1/4							
実施方法	直接実施	業務委託等	補助	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求	
		補正予算	2,233	1,720	1,040	1,038	774	
		繰越し等	19,250	45,838	7,749	-		
		計	-	15,000	-	4,146		
	執行額	21,483	62,558	8,789	5,184	774		
	執行率(%)	5,603	61,366	4,642				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	20年度	21年度	22年度	目標値(22年度)	
	クリーンエネルギー自動車の普及台数		成果実績	万台	62	106	集計中	69
			達成度	%	89.9%	153.6%	集計中	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	20年度	21年度	22年度	23年度活動見込	
	補助台数		活動実績(当初見込み)	台			8,740 (17628) (5500)	
単位当たりコスト	0.53(百万円/台)		算出根拠	H22年度内執行額4,642百万円 ÷ H22年度内補助台数8,740台				
平成23・24年度予算内訳	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	低公害車普及促進対策費補助金	1,038	774	補助制度の見直しを行ったため。				
	計	1,038	774					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】		
	限られた予算の中で効果的・効率的な補助金の執行を行う観点から、実勢価格を踏まえた補助額(補助対象自動車の価格と通常車両価格との差額)となるよう見直しを行い、今後も引き続き見直しを行う。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		事業の実施に際して、実勢価格を踏まえた補助額となるよう、今後も引き続き見直しに努めるべき。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
実勢価格を踏まえた効率的な要求を行っているところ。			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			

平成22年度実績を記入

国土交通省
4,642百万円



【公募・補助】

A 運送事業者等(6,172件)
4,642百万円

低公害車の導入

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.財団法人運輸低公害車普及機構			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
購入費	車両導入	190			
計		190	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人運輸低公害車普及機構	自動車リース事業	190		
2	オリックス自動車株式会社	自動車リース事業	186		
3	三菱オートリース株式会社	自動車リース事業	165		
4	トヨタファイナンス株式会社	自動車リース事業	152		
5	ダイムラー・ファイナンスサービス日本株式会社	自動車リース事業	147		
6	住友三井オートサービス株式会社	自動車リース事業	119		
7	西濃運輸株式会社	貨物運送事業	116		
8	VFSジャパン株式会社	自動車リース事業	103		
9	三井住友ファイナンス&リース株式会社	自動車リース事業	94		
10	ヤマトリース株式会社	貨物運送事業	86		